

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 株式会社アドミラルシステム 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2351 URL <http://www.asj.ad.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 丸山 治昭
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 青木 邦哲 TEL (048) 259-5111
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月21日 配当支払開始予定日 平成20年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,470	21.5	325	△3.4	228	△33.0	106	△49.0
19年3月期	1,209	10.8	336	36.8	340	30.8	209	47.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	1,565	07	—	—	4.9	8.3	22.1
19年3月期	3,096	80	—	—	9.8	13.7	27.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	3,018	—	2,277	—	75.4	33,241	41
19年3月期	2,500	—	2,109	—	84.4	31,385	60

(参考) 自己資本 20年3月期 2,275百万円 19年3月期 2,109百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	274	52	374	1,412
19年3月期	299	△1,015	△143	713

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	—	600 00	600 00	40	19.6	1.9
20年3月期	—	—	—	600 00	600 00	41	38.3	1.9
21年3月期(予想)	—	—	—	600 00	600 00	—	37.2	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	650	△21.8	100	△55.4	100	△52.8	55	△53.4	806	43
通期	1,280	△12.9	200	△38.5	200	△12.3	110	3.8	1,612	86

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 72,535.94株 19年3月期 72,535.94株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 4,079.94株 19年3月期 5,328.94株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	946	3.9	283	11.1	193	△23.8	97	△29.5
19年3月期	910	7.1	255	△8.5	254	△11.9	138	△9.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	1,431	47	—	—
19年3月期	2,050	13	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	2,939	2,171	2,171	2,011	73.9	31,714	61	
19年3月期	2,364	2,011	2,011	2,011	85.1	29,926	09	

(参考) 自己資本 20年3月期 2,171百万円 19年3月期 2,011百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は企業業績の回復を背景とした設備投資の増加及び雇用環境の改善等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、後半以降は原油価格の高騰やサブプライムローン問題による金融市場の世界的混乱により、景気の後退懸念が強まっております。

このような経済状況のもとで、当社グループの取り巻く環境といたしましては、インターネットによる商取引が日常化したことにより、Eコマース市場は拡大傾向にあります。また、オンラインゲームをはじめとしたデジタルコンテンツにおきましては、様々なコンテンツを提供する企業の参入により、拡大傾向にあります。

このような状況の中における当社グループの事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(インターネットサーバサービス事業)

当連結会計年度につきましては、平成20年1月より決済代行サービス「A S J ペイメント」の提供を開始する等、高付加価値サービスのラインアップの拡充に努めてまいりました。

その結果、当事業における売上高は839,968千円と前年同期に比べ30,754千円（3.8%）の増収となり、営業利益は248,391千円と前年同期に比べ53,729千円（27.6%）の増益となりました。

(デジタルコンテンツ事業)

当連結会計期間においては、株式会社スポーツレイティングスにて提供している社団法人日本野球機構承認プロ野球予想・チーム育成オンラインゲーム「ドリームベースボール」について、サービスの改良を重ねた結果、堅調に推移いたしました。

しかしながら、平成19年4月に子会社化した株式会社ネオスが展開するインターネット通信販売において、上半期は順調に推移したものの、下半期は売上高が大幅に減少いたしました。

その結果、当事業における売上高は718,679千円と前年同期に比べ291,974千円（68.4%）の増収となりましたが、営業利益は73,873千円と前年同期と比べ67,481千円（△47.7%）の減益となりました。

それらの事業活動の結果、当連結会計年度における売上高は1,470,330千円と前年同期に比べ260,368千円（21.5%）の増収となりましたが、営業利益につきましては、325,356千円と11,615千円（△3.4%）の減益となりました。

また、当連結会計期間中における株式市場の混乱を受け、保有上場株式の価値が大幅に下落したことから、さらなる損失リスクを回避すること及び財務基盤の安定化を図ることを目的として、保有上場株式を全て売却いたしました。その結果、経常利益が228,363千円と112,547千円（△33.0%）の減益となり、当期純利益につきましても、106,740千円と前年同期と比べ102,405千円（△49.0%）の減益となりました。

次期の見通しにつきましては、インターネットサーバサービス事業は概ね堅調に推移することが見込まれておりますが、デジタルコンテンツ事業のうちインターネット通信販売を展開しております株式会社ネオスの前期からの売上減を考慮した結果、連結売上高1,280百万円（前年同期比12.9%減）、連結営業利益200百万円（前年同期比38.5%減）、連結経常利益200百万円（前年同期比12.3%減）、連結当期純利益110百万円（前年同期比3.8%増）と見込んでおります。

※本業績予想は、現在入手可能な情報から当社の経営者の判断に基づき作成しております。したがって、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。また、公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、営業利益、経常利益もしくは当期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末における資産は、ソフトウェア開発人員を確保すること等を目的として土地を自己資金にて購入したこと及び株式会社ネオスの子会社化によるのれんが増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ518,327千円増加いたしました。

負債につきましては、金融機関からの短期借入を実施したことにより、前連結会計年度末と比べ350,028千円増加いたしました。

また、純資産につきましては、利益剰余金の増加に加え、株式会社三井住友銀行および株式会社埼玉りそな銀行に対する自己株式の処分を実施した結果、前連結会計年度末と比べ168,298千円増加いたしました。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は9.0ポイント減少し75.4%となりました。

なお、平成19年4月11日付で株式譲渡により株式を取得し、インターネット通信販売事業の株式会社ネオスを子会社化したことにより、同社の財政状態は、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことに加え、自己株式の処分及び短期借入による資金調達を実施した結果、前連結会計年度末に比べ698,704千円（97.9%）増加し、当連結会計年度には1,412,119千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ25,632千円（△8.5%）減少して、274,189千円となりました。主たる要因といたしましては、税金等調整前当期純利益が前年同期と比較して減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は、52,396千円（前年同期は1,015,678千円の減少）となりました。主たる要因といたしましては、投資有価証券の売却ならびに定期預金の解約による収入が土地の購入等の支出を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、374,809千円（前年同期は143,831千円の支出）となりました。主たる要因といたしましては、株式会社三井住友銀行及び株式会社埼玉りそな銀行に対して自己株式の処分を実施したこと及び短期借入金による資金調達を実施したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（%）	79.0	77.0	88.0	84.4	75.4
時価ベースの自己資本比率（%）	728.5	411.6	502.3	200.0	71.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.0	—	0.3	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,179.5	164.4	729.9	359.6	41.2

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式を除く）を乗じて算定しております。

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主様に対する利益還元は重要な経営課題と認識しており、経営成績及び企業体質の強化のための内部留保の確保について勘案した上で利益配当を実施していく方針であります。株主配当は、連結配当性向20～30%を目安とし、基本的に1株当たり当期純利益が年々増加していくに伴って、1株当たり配当金の継続的な向上に努めつつ、長期的に安定した配当を実施していきたいと考えております。

そのなかで、当期につきましては、平成20年3月31日現在の株主様に対し、平成20年6月21日開催予定の第25期定時株主総会にて1株当たり普通配当600円の実施を付議させて頂く予定であり、その場合における連結配当性向は38.3%となっております。

なお、次期配当金につきましては、次期業績予想を踏まえ、当期と同じく普通配当600円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの当連結会計年度の概況を報告しておりますが、当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上あるいは当社グループを理解するうえで重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は当社グループの事業もしくは本株式への投資に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

1. 当社グループの事業内容について

(1) インターネットサーバサービス事業に対する売上依存について

現在、当社グループの売上高はインターネットサーバサービス事業に係る売上高により大部分が構成されております。しかしながら、オンラインゲームやアフィリエイトプログラムサービスの売上高の増加に伴って、デジタルコンテンツ事業が急拡大しております。

その結果、インターネットサーバサービス事業に係る売上高に対する依存度は平成19年3月期で65.2%、平成20年3月期で51.3%と、インターネットサーバサービス事業に係る売上高に対する依存度は低下しております。

しかしながら、当分の間、何らかの理由によりインターネットサーバサービス事業を継続することができなくなった場合や競合他社に対する競争力を失った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

現在、当社グループが提供するインターネットサーバサービス事業につきましては一般的な法規制以外に平成14年5月27日に施行された「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けております。この法律は特定電気通信による情報の流通によって権利の侵害があった場合について、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示を請求する権利について定めた法律であります。同法は当社グループを含む特定電気通信役務提供者を免責するものではなく、同法の運用及びこれに対する対応いかんによっては、当社グループが法的責任を負わされ、事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、諸外国においては、インターネットに係る法規制・ルール化が進行しつつあり、今後我が国においても法規制・ルールが明確になると思われれます。今後、既存の法律を含めた改正、新たな法律の制定、何らかの自主規制が求められる可能性は否めなく、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは顧客からのサービス申込みの際に、当社グループのサービスを利用したサイトでの他人の著作権の無断使用、第三者への権利の侵害・誹謗・中傷、出会い系サイト等による犯罪に関わる事項、猥褻等公序良俗に反する情報の掲載、その他法律に違反する行為を禁止する旨を顧客に告知し同意していただいております。しかし、これらの同意にもかかわらず、当社グループのサービスを利用したサイトでの重大なトラブルが発生した場合、あるいは当社顧客と第三者との紛争に当社グループが巻き込まれた場合など、当社グループがトラブルの直接の当事者でなくても法的責任を負う可能性や企業イメージの悪化などにより当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 当社グループの事業体制について

(1) 小規模組織における管理体制について

当社グループは平成20年3月31日現在、当社取締役3名、当社監査役4名、連結子会社の役員6名（当社取締役との兼務者を除く。）、当社グループ従業員74名（臨時従業員を除く。）と組織が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後事業拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実をはかる方針ですが、当社グループの事業拡大や人員増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができるかは不透明であり、これが不十分な場合には組織的効率が低下する可能性があります。

(2) 代表者への依存について

当社グループの創業者である丸山治昭は、当社大株主かつ代表取締役であることから、当社グループ全体の経営方針や戦略の決定、新サービスの企画立案、技術方面の事業推進に多大な影響力を有しております。

当社グループは代表取締役に過度に依存しない経営体制を構築しつつありますが、何らかの理由で代表取締役が業務を継続できない事態が生じた場合、当社グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

3. 当社グループの経営成績について

(1) 競合について

① インターネットサーバサービス事業

現在、インターネットサーバサービス事業につきましては大きな参入障壁がなく、多数の事業者が同種のサービスを提供しております。また、インターネット関連業界は変化の激しい業界であるため、今後も多数の事業者がこの分野に参入してくる可能性があります。

当社グループは安定したサーバの提供、サービスの差別化、リーズナブルな価格により、顧客獲得、サービスの継続利用の維持、価格競争力の維持に努めておりますが、既存の競合他社においては当社グループに比べ、資本金、マーケティング力、幅広い顧客基盤、より高い知名度を有する会社があり、これらの競合他社との競争やその他の競争による価格の下落等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② デジタルコンテンツ事業

現在、デジタルコンテンツ事業につきましては大きな参入障壁がなく、多数の事業者が存在しております。インターネットの社会への浸透は膨大なコンテンツ需要を生み出し、クオリティが高く、低コストで媒体に応じた表現力を有する事業者に対しての需要は大幅に拡大基調にあります。

当社グループにおいては、制作物のクオリティの向上に努めるとともに、積極的な営業活動やリーズナブルな価格設定により競争力の維持・向上に努めておりますが、既存の競合他社においては当社グループに比べ、資本金、知名度、マーケティング力、幅広い顧客基盤を有する会社があり、これらの競合他社との競争や新規参入者との競争による価格の下落等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 知的所有権について

当社グループは、独自開発のシステムやビジネスモデルに関して、特許権等を取得することができるものや取得すべきものについてはその取得を目指して対応していく方針であります。

コンピュータやインターネットに関する特許については、米国を中心に技術やビジネスモデルの特許化が進み、特許に係る紛争も生じており、我が国においても出願件数は増加傾向にあります。当社グループは提供を行うすべてのサービス等を自社で開発することにより、他者から知的所有権等の侵害を主張されないよう努めてはおりますが、当社グループのサービスに採用されている仕組み等の全部又は一部が、今後成立する特許に抵触する可能性があることは否定できません。このような場合には、法的な紛争が生じ、サービスの変更等を余儀なくされたり、ロイヤリティーの支払が発生することもあるため、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 投融資について

当社グループは、サービス販売等に関わる業務を有利に行うこと、また、資金の効率的な運用を目的として、投融資等を行っております。今後も必要に応じて投融資を行い、事業の拡大を図る方針です。その際の投融資額につきましては、現在の事業規模と比較して多額となる可能性もあり、当社グループの財政状況など経営全般にわたるリスクが拡大する可能性があります。また、投融資先の経営成績又は財政状態の推移によっては、投融資を回収できない可能性もあり、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 新技術等への対応について

当社グループが展開している事業は、主としてインターネット関連技術を用いております。インターネット関連の技術は進展が著しく、新技術、新サービスが次々と生み出されております。

当社グループはサービスの提供に必要なサーバについて自社で構築しており、提供するサービス及びソフトウェアについても原則として自社で開発しております。今後も新しいサービス等を自社で開発して提供していく方針ですが、当社グループが想定しない新技術、新サービスの急速な普及等により、事業環境が大きく変化した場合には、必ずしも迅速に対応できるとはいえず、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) システムダウンについて

当社グループのサービス提供は24時間365日年中無休で運営しなければならないため、障害の兆候が見受けられる場合、障害が発生した場合には自動的にポケットベル、携帯電話のメール等により監視要員、各部署の責任者に通知する体制を整えています。しかしながら、当社グループのサービスは通信ネットワークに依存しており、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、自社開発のサーバ・ソフトウェアに不具合が生じた場合等によりサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害がおこり当社グループのサービスへの信頼性の低下を招くような場合には、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6)セキュリティについて

当社グループはハッカーやコンピュータウイルス等に備えるため、ネットワーク監視システム及びセキュリティシステムを構築しておりますが、外部からの不正な手段によるサーバ内の侵入などの犯罪や従業員の過誤等により顧客の個人情報等重要なデータが消去または不正に入手される可能性は否定できません。このような事態が発生した場合には損害賠償の請求を受ける可能性があり、また当社グループの社会的信用を失うことになり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 今後の事業展開について

(1)顧客の維持について

当社グループの主たる事業は、インターネットサーバサービス事業であり、その収益は顧客からの利用料によるものです。そのため当社グループにとって新規顧客の獲得とともに、既存顧客の維持が重要なものであります。現在同事業における当社の主力サービスはホスティングサービスであり、「3. (1)競合について」に記載したとおり大きな参入障壁はなく、多数の事業者が同種のサービスを提供しております。従って、顧客が当社グループのサービスに満足が得られない場合や顧客の都合によって解約数が増加した場合、十分な新規顧客が獲得できない場合には当社グループが顧客を維持できない可能性があり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2)人材の確保について

当社グループはサービスの提供のために必要となるサーバ及びアプリケーションについては、基本的に当社グループ内で構築しております。したがって、顧客に対して充実したサービスを提供するためには優秀な開発要員が必要であるとと考えており、今後とも人材の獲得・教育に注力する方針であります。しかし、事業拡大に伴い当社グループが必要とする人材を安定的に確保できる保証はなく、その場合には当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

5. 関連当事者との取引について

(1)関連当事者からの本社土地の賃借について

当社の代表取締役である丸山治昭の実母である丸山君子氏から本社の土地について土地賃借を受けています。その賃借条件については、賃借面積464.70㎡、月額支払賃料は241,000円であります。契約価格については、三菱UFJ信託銀行株式会社の不動産鑑定士による鑑定価格を参考に決定しております。価格の更新については、不動産鑑定士の価格を参考にして金額を決定しております。

(2)関連当事者からの事業所の賃借について

当社の代表取締役である丸山治昭の実兄である丸山徳廣の経営する有限会社丸山酸素工業所から事業所の賃借を受けています。その賃借条件については、賃借面積76.95㎡、月額支払賃料は202,000円であります。この事業所は平成20年3月31日現在技術部開発課により使用しており、契約価格については、三菱UFJ信託銀行株式会社の不動産鑑定士による鑑定価格を参考に決定しております。価格の更新については不動産鑑定士の価格を参考にして金額を決定しております。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されております。

現在、当社グループは、主たる事業として、インターネットサーバサービス事業並びにデジタルコンテンツ事業を展開しております。

事業内容及び当社と関係会社における位置付けは次のとおりであります。

① インターネットサーバサービス事業

当社がアプリケーションの開発、サーバ運用及びサービスの提供を行うほか、一部サーバ運用業務並びに海外におけるサービス提供をASUSA Corporation Inc.が行っております。

② デジタルコンテンツ事業

(コンテンツ企画・制作)

株式会社イー・フュージョンにおいて、ウェブコンテンツの企画・制作を行っております。

(インターネットグループウェア、アフィリエイトプログラムサービス)

当社がアプリケーションの開発、サーバ運用及びサービスの提供を行っております。

(オンラインベースボールゲーム)

当社がサーバ運用を行い、株式会社スポーツレイティンクスにおいて、アプリケーションの開発並びにサービスの提供を行っております。

(インターネット通信販売)

当社が、販売に必要なサーバ及びアプリケーションの開発を行い、株式会社ネオスにおいては、販売する商品の選別からマーケティング活動を中心に事業展開しております。

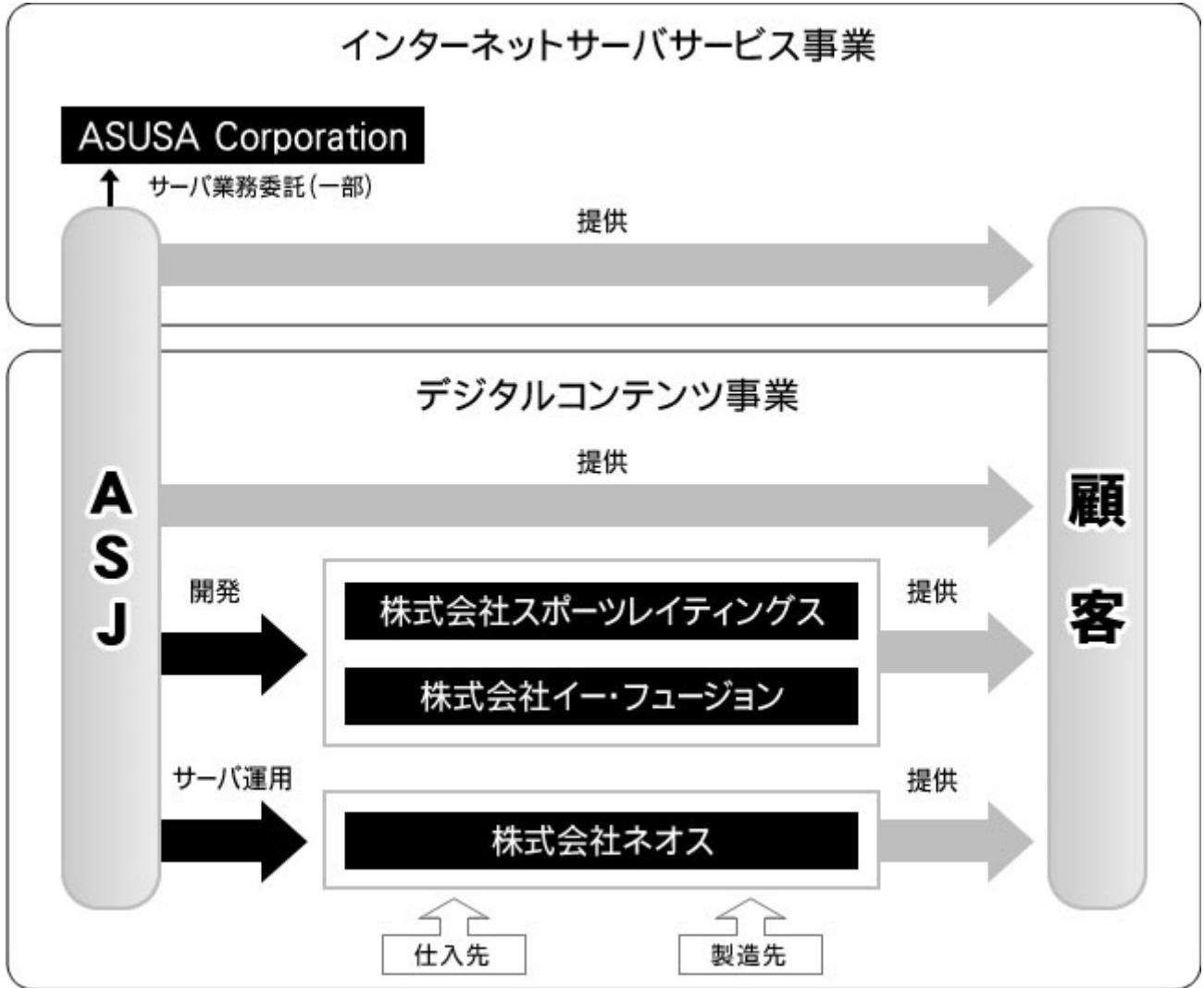
事業セグメント	主要業務	主要な会社
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス	当社 ASUSA Corporation Inc. (*1)
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作	(株)イー・フュージョン(*1)
	インターネットグループウェアサービス アフィリエイトプログラムサービス	当社
	オンラインベースボールゲーム	当社 (株)スポーツレイティンクス(*1)
	インターネット通信販売	当社 (株)ネオス(*2)

(*1) ASUSA Corporation Inc.、株式会社スポーツレイティンクス及び株式会社イー・フュージョンは議決権を100%所有する連結子会社です。

(*2) 株式会社ネオスは議決権を85.7%所有する連結子会社です。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人を思いやり、社会を思いやり、世界を思いやる」を全ての企業活動の基本とし、全従業員の物心両面での幸福を追求するとともに、社会及び世界の進歩、発展に貢献するため、革新的なIT技術の研究と開発に努め、長期安定的な成長と発展を遂げていくことを基本理念としております。

当社グループでは、顧客がインターネットをツールとして有効活用することにより、ビジネスの拡大や業務効率化を図ることができるサービスの提供を行うとともに、様々なデジタルコンテンツを提供することによって、幅広い顧客にご利用頂けるサービスを提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループはインターネットサーバを軸として、顧客が必要とするサービスを積極的に提供していくことで利用者の増加と売上増加を図り、連結売上高経常利益率30%を早期に実現していくことを目標としております。また、フリー・キャッシュ・フロー重視の経営活動を継続することによって、安定かつ効率的経営を継続し、企業価値の向上を目指していく方針であります。

さらに、株主の皆様に対する利益還元策につきましては当社グループの重要な経営課題の一つと認識しており、株主資本の充実と長期的な安定収益力の維持に努めていくとともに、安定的配当の実施を目指していく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、インターネット産業にてサービスを提供することを中心に事業展開しておりますが、今後も、インターネットを活用した様々なサービスを提供していく方針であります。

インターネットサーバサービス事業におきましては、セキュリティ及びサーバ能力の強化を目的とした研究開発活動を継続しておこなっておりますが、その研究開発の成果を活かしたサービスの提供を行ってまいります。

また、デジタルコンテンツ事業におきましては、プロ野球予想・チーム育成オンラインゲーム「ドリームベースボール」を中心にサービスの充実化を図っておりますが、今後も当社グループの強みの一つであるアプリケーション開発技術及びサーバ開発・運営技術を活用した新たなデジタルコンテンツの提供によって業容の拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの取り巻く環境といたしましては、インターネットによる商取引が日常化していることから、Eコマース市場は拡大傾向にあります。また、オンラインゲームをはじめとしたデジタルコンテンツ市場におきましても、様々なコンテンツを提供する企業の増加により、競争が激化する中、拡大傾向にあります。

次期においては、以下の3点の課題を重点に対処してまいります。

①ASJペイメントにおける流通金額の拡大

当社グループでは、平成20年1月16日より決済代行サービス「ASJペイメント」の提供を開始いたしました。次期においては、「ASJペイメント」利用者数の増加ならびに流通金額の拡大に向けて、取り組んでまいります。

②新規事業の立ち上げ

当社グループは、主にインターネットサーバに自社で開発したアプリケーションを付加してネットワーク経由でサービスの提供を行っております。今後も同種の形態によるサービスの提供を行っていくとともに、インターネットサーバサービス事業、デジタルコンテンツ事業に続く、新規事業の立ち上げにも積極的に取り組むことにより、企業規模の拡大を目指してまいります。

③M&Aや資本提携によるビジネス領域の拡大

当社グループでは、平成16年11月に株式会社イー・フュージョン、平成19年4月に株式会社ネオスを子会社化し、平成17年1月には株式会社スポーツレイティングスを設立いたしました。さらに、業務で相乗効果を見込める未上場企業3社への投資を行っております。

今後も、さらなるビジネス領域の拡大を目的として、M&Aを中心とした事業に密接した投資活動を積極的に推進していく所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,361,876		1,492,119		130,242
2. 売掛金		19,742		17,180		△2,562
3. たな卸資産		2,970		7,670		4,699
4. 繰延税金資産		5,122		4,216		△905
5. その他		85,652		81,760		△3,891
貸倒引当金		△77		△99		△21
流動資産合計		1,475,287	59.0	1,602,848	53.1	127,561
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		191,576		192,094		
減価償却累計額		90,708	100,868	98,721	93,373	△7,495
(2) 車両運搬具		11,226		11,226		
減価償却累計額		2,424	8,802	5,232	5,994	△2,807
(3) 工具器具備品		128,875		128,208		
減価償却累計額		100,155	28,719	104,643	23,565	△5,154
(4) 土地			29,000		646,749	617,749
(5) 建設仮勘定			—		784	784
有形固定資産合計		167,389	6.7	770,466	25.6	603,076
2. 無形固定資産						
(1) のれん		68,685		128,991		60,305
(2) 借地権		88,106		88,106		—
(3) ソフトウェア		136,989		158,622		21,633
(4) その他		2,793		2,823		29
無形固定資産合計		296,573	11.9	378,543	12.5	81,969
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		314,240		52,400		△261,840
(2) 繰延税金資産		24,847		—		△24,847
(3) 長期預金		200,000		200,000		—
(4) その他		20,323		14,941		△5,381
貸倒引当金		△590		△760		△170
投資その他の資産合計		558,820	22.3	266,580	8.8	△292,239
固定資産合計		1,022,784	40.9	1,415,590	46.9	392,805
III 繰延資産						
1. 株式交付費		2,039		—		△2,039
繰延資産合計		2,039	0.1	—	—	△2,039
資産合計		2,500,111	100.0	3,018,438	100.0	518,327

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		13,929		13,956		27
2. 短期借入金		100,000		450,000		350,000
3. 未払法人税等		63,365		48,348		△15,016
4. 未払消費税等		10,592		17,806		7,213
5. 前受金		156,787		151,947		△4,839
6. その他		42,165		55,246		13,081
流動負債合計		386,839	15.5	737,306	24.4	350,466
II 固定負債						
1. 負ののれん		3,939		3,502		△437
固定負債合計		3,939	0.1	3,502	0.1	△437
負債合計		390,779	15.6	74,808	24.5	350,028
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		919,250	36.8	919,250	30.5	—
2. 資本剰余金		936,506	37.4	872,086	28.9	△64,419
3. 利益剰余金		667,362	26.7	733,779	24.3	66,416
4. 自己株式		△377,663	△15.1	△247,392	△8.2	130,271
株主資本合計		2,145,456	85.8	2,277,723	75.5	132,267
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		△36,875	△1.4	—	—	36,875
2. 為替換算調整勘定		751	0.0	△2,150	△0.0	△2,901
評価・換算差額等合計		△36,124	△1.4	△2,150	△0.0	33,974
III 少数株主持分		—	—	2,056	0.1	2,056
純資産合計		2,109,331	84.4	2,277,630	75.5	168,298
負債純資産合計		2,500,111	100.0	3,018,438	100.0	518,327

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			1,209,961	100.0		1,470,330	100.0	260,368
II 売上原価			393,410	32.5		503,095	34.2	109,685
売上総利益			816,551	67.5		967,234	65.8	150,683
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		59,801			104,339			
2. 役員報酬		78,800			78,550			
3. 給与手当		149,482			203,570			
4. 福利厚生費		30,642			40,139			
5. 支払手数料		—			73,605			
6. 減価償却費		16,318			16,627			
7. 研究開発費	※1	17,014			23,180			
8. その他		68,444	479,579	39.7	101,863	641,878	43.7	162,299
営業利益			336,972	27.8		325,356	22.1	△11,615
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,265			3,962			
2. 受取配当金		3,479			3,432			
3. 投資有価証券売却益		36			—			
4. 負ののれん償却額		437			437			
5. 消費税等免税益		5,032			1,450			
6. その他		1,373	11,625	1.0	1,087	10,369	0.7	△1,255
V 営業外費用								
1. 支払利息		833			4,114			
2. 投資有価証券売却損		—			93,931			
3. 株式交付費償却		2,039			—			
4. 社債発行費償却		3,055			—			
5. 自己株式関連費用		1,566			—			
8. その他		191	7,687	0.6	9,316	107,363	7.3	99,675
経常利益			340,910	28.2		228,363	15.5	△112,547
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	1,685			—			
2. 貸倒引当金戻入益		136	1,821	0.1	—	—	—	△1,821

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅶ 特別損失	※3							
1. 固定資産除却損		1,104			1,044			
2. 投資有価証券評価損		18,793			15,000			
3. 原状回復費用		—	19,897	1.6	2,302	18,347	1.2	△1,550
税金等調整前当期純利益			322,834	26.7		210,015	14.3	△112,818
法人税、住民税及び事業税		113,386			105,542			
法人税等調整額		302	113,688	9.4	905	106,448	7.2	△7,240
少数株主損失			—	—		3,172	0.2	3,172
当期純利益		209,145	17.3		106,740	7.3	△102,405	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	919,250	936,506	492,664	△170,034	2,178,386
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△34,447	—	△34,447
当期純利益	—	—	209,145	—	209,145
自己株式の取得	—	—	—	△207,629	△207,629
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	174,698	△207,629	△32,930
平成19年3月31日 残高(千円)	919,250	936,506	667,362	△377,663	2,145,456

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	△11,091	654	△10,436	2,167,949
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)	—	—	—	△34,447
当期純利益	—	—	—	209,145
自己株式の取得	—	—	—	△207,629
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△25,784	96	△25,687	△25,687
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△25,784	96	△25,687	△58,618
平成19年3月31日 残高(千円)	△36,875	751	△36,124	2,109,331

(注) 平成18年6月24日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	919,250	936,506	667,362	△377,663	2,145,456
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△40,324	—	△40,324
当期純利益	—	—	106,740	—	106,740
自己株式の取得	—	—	—	△44,104	△44,104
自己株式の処分	—	△64,419	—	174,375	109,956
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△64,419	66,416	130,271	132,267
平成20年3月31日 残高 (千円)	919,250	872,086	733,779	△247,392	2,277,723

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	△36,875	751	△36,124	—	2,109,331
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△40,324
当期純利益	—	—	—	—	106,740
自己株式の取得	—	—	—	—	△44,104
自己株式の処分	—	—	—	—	109,956
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	36,875	△2,901	33,974	2,056	36,030
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	36,875	△2,901	33,974	2,056	168,298
平成20年3月31日 残高 (千円)	—	△2,150	△2,150	2,056	2,277,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		322,834	210,015	△112,818
減価償却費		63,936	66,273	2,337
のれん償却額		9,132	16,412	7,280
負ののれん償却額		△437	△437	—
株式交付費償却		2,039	2,039	—
社債発行費償却		3,055	—	△3,055
貸倒引当金の増減額		△136	192	328
受取利息及び受取配当金		△4,745	△7,394	△2,649
支払利息		833	4,114	3,281
為替差損益		△43	219	263
投資有価証券売却益		△36	—	36
投資有価証券売却損		—	93,931	93,931
自己株式関連費用		1,566	499	△1,067
固定資産売却益		△1,685	—	1,685
固定資産除却損		1,104	1,044	△59
投資有価証券評価損		18,793	15,000	△3,793
原状回復費用		—	2,302	2,302
売上債権の減少額		25,335	2,492	△22,843
たな卸資産の増減額		△505	2,854	3,359
前払費用の増減額		9,364	△1,292	△10,657
未収入金の増加額		△34,158	△12,524	21,633
仕入債務の減少額		△12	△5,840	△5,827
未払法人税等の増減額		△2,966	3,308	6,275
未払消費税等の増減額		△2,335	7,213	9,548
未払金の減少額		△8,285	△211	8,073
未払費用の増減額		2,031	△1,065	△3,097
前受金の減少額		△2,551	△4,839	△2,288
その他		3,931	3,147	△784
小計		406,061	397,457	△8,604
利息及び配当金の受取額		4,051	7,289	3,237
利息の支払額		△833	△6,660	△5,827
法人税等の支払額		△109,457	△123,896	△14,439
営業活動によるキャッシュ・フロー		299,821	274,189	△25,632
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△870,021	△80,000	790,021
定期預金の解約による収入		—	670,021	670,021
有形固定資産の取得による支出		△18,338	△625,278	△606,939
無形固定資産の取得による支出		△57,408	△64,449	△7,041
投資有価証券の取得による支出		△589,560	△103,549	486,010
投資有価証券の売却による収入		516,123	318,180	△197,942
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	△67,762	△67,762
敷金・保証金の差入による支出		△500	△340	160
敷金・保証金の戻入による収入		—	5,574	5,574
その他		4,026	—	△4,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,015,678	52,396	1,068,075

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の借入による収入		100,000	550,000	450,000
短期借入金の返済による支出		—	△200,000	△200,000
長期借入金の借入による収入		—	10,000	10,000
長期借入金の返済による支出		—	△10,000	△10,000
自己株式の処分による収入		—	109,956	109,956
自己株式の取得による支出		△209,195	△44,603	164,592
配当金の支払額		△34,636	△40,542	△5,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		△143,831	374,809	518,641
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		120	△2,691	△2,811
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△859,568	698,704	1,558,272
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,572,983	713,415	△859,568
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	713,415	1,412,119	698,704

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 ASUSA Corporation 株式会社イー・フュージョン 株式会社スポーツレイティングス 株式会社リーフ・アド・プランニング及び株式 会社イー・フュージョンは平成18年7月1日付で 合併し、株式会社イー・フュージョンとなりまし た。	連結子会社の数 4社 連結子会社名 ASUSA Corporation 株式会社イー・フュージョン 株式会社スポーツレイティングス 株式会社ネオス なお、株式会社ネオスについては、当連結会計 年度において新たに株式を取得したことにより連 結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)を採用し ております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 仕掛品・・・個別法による原価法 貯蔵品・・・先入先出法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末の残高はありません。(売却原価は移動 平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商 品・・・先入先出法による原価法 仕掛品・・・個別法による原価法 貯蔵品・・・先入先出法による原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 421 847 517"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50 年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6 年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20 年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3～50 年	車両運搬具	6 年	工具器具備品	3～20 年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1058 421 1323 517"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50 年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6 年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20 年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	建物	3～50 年	車両運搬具	6 年	工具器具備品	3～20 年
建物	3～50 年													
車両運搬具	6 年													
工具器具備品	3～20 年													
建物	3～50 年													
車両運搬具	6 年													
工具器具備品	3～20 年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 3年間で均等償却しております</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左 なお、当連結会計年度末における残高はありません。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	10年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,109,331千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結貸借対照表の繰延資産に計上しておりました「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として計上しております。また、前連結会計年度において、連結損益計算書の営業外費用及び連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに計上した「新株発行費償却」は、当連結会計年度より、それぞれ「株式交付費償却」として処理する方法に変更しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「預け金」(当連結会計年度末の残高は21,650千円)は、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」又は「負ののれん」として表示しております。</p> <p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」に含めて表示しております。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増加額」は△17,333千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当連結会計年度末において販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することにしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「支払手数料」は59,074千円でありませぬ。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「株式交付費償却」(当連結会計年度は2,039千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「自己株式関連費用」(当連結会計年度は499千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>—————</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
—————	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">17,014千円</div>	※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">22,780千円</div>
※2. 固定資産売却益は、車両運搬具1,667千円、工具器具備品18千円であります。	※2. —————
※3. 固定資産除却損は、工具器具備品1,104千円であります。	※3. 固定資産除却損は、工具器具備品378千円、ソフトウェア666千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,535.94	—	—	72,535.94
合計	72,535.94	—	—	72,535.94
自己株式				
普通株式(注)	3,641.94	1,687.00	—	5,328.94
合計	3,641.94	1,687.00	—	5,328.94

(注) 自己株式の株式数1,687.00株の増加は、平成18年5月12日、平成18年6月9日及び平成18年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	34,447	500	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	40,324	利益剰余金	600	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	72,535.94	—	—	72,535.94
合計	72,535.94	—	—	72,535.94
自己株式				
普通株式 (注1, 2)	5,328.94	1,250.00	2,499.00	4,079.94
合計	5,328.94	1,250.00	2,499.00	4,079.94

(注) 1. 自己株式の株式数1,250.00株の増加は、平成19年5月11日及び平成19年11月15日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。

2. 自己株式の株式数2,499.00株の減少は、第三者割当により自己株式を処分したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	40,324	600	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,073	利益剰余金	600	平成19年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,361,876 千円</td> </tr> <tr> <td>預入日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金)</td> <td style="text-align: right;">21,560 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△670,021 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">713,415 千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	1,361,876 千円	預入日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金)	21,560 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△670,021 千円	現金及び現金同等物	713,415 千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,492,119 千円</td> </tr> <tr> <td>預入日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金)</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△80,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,412,119 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ネオスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,266 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,651 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">64,088 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△17,285 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,726 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,995 "</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">3,232 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,762 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,492,119 千円	預入日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金)	- 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△80,000 千円	現金及び現金同等物	1,412,119 千円	流動資産	12,266 千円	固定資産	13,651 "	のれん	64,088 "	流動負債	△17,285 "	少数株主持分	△1,726 "	新規連結子会社株式の取得価額	70,995 "	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	3,232 "	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	67,762 千円
現金及び預金勘定	1,361,876 千円																																
預入日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金)	21,560 千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△670,021 千円																																
現金及び現金同等物	713,415 千円																																
現金及び預金勘定	1,492,119 千円																																
預入日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金)	- 千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△80,000 千円																																
現金及び現金同等物	1,412,119 千円																																
流動資産	12,266 千円																																
固定資産	13,651 "																																
のれん	64,088 "																																
流動負債	△17,285 "																																
少数株主持分	△1,726 "																																
新規連結子会社株式の取得価額	70,995 "																																
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	3,232 "																																
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	67,762 千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,326	11,385	58
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11,326	11,385	58
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	297,236	235,455	△61,781
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計	297,236	235,455	△61,781	
合計		308,563	246,840	△61,723

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理18,793千円を行い、特別損失に計上しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
516,123	36	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	67,400

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
318,180	－	93,931

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	52,400

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について減損処理15,000千円を行い、特別損失に計上しております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%－50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
また、時価のない株式については、実質価額が著しく低下した場合に回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 当社は、リスクが僅少かつ効率の良い金融資産運用を目的として、定期預金金額の一部を「ターゲット解約条件付定期預金（イールドカーブスプレッド連動型）」に預入しております。この定期預金は、イールドカーブスプレッドに連動する金利変動型の定期預金（以下「デリバティブ預金」）であります。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ預金においては、長短金利の変動によるリスクのほか、6ヶ月ごとに契約を継続するか否かの選択権が契約先側のみにあり、当社は違約金を支払わなければ中途解約できないという約定となっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行、管理につきましては、取引及び取引限度額の設定等を資金担当部門が取締役会の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループは退職給付制度を有しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループはストック・オプションを有しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税 5,122 千円</p> <p>繰延税金資産 (流動) 計 5,122 千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>投資有価証券評価損 6,229 千円</p> <p>其他有価証券評価差額金 24,847 千円</p> <p>小 計 31,077 千円</p> <p>評価性引当額 △6,229 千円</p> <p>繰延税金資産 (固定) 計 24,847 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 29,969 千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税 4,216 千円</p> <p>前払費用否認 856 千円</p> <p>未払費用否認 530 千円</p> <p>小 計 5,603 千円</p> <p>評価性引当額 △1,386 千円</p> <p>繰延税金資産 (流動) 計 4,216 千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>税務上の繰越欠損金 10,693 千円</p> <p>小 計 10,693 千円</p> <p>評価性引当額 △10,693 千円</p> <p>繰延税金資産 (固定) 計 - 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 4,216 千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 0.5</p> <p>住民税均等割 1.4</p> <p>試験研究費特別税額控除 △0.7</p> <p>評価性引当額 △1.5</p> <p>のれん償却額 1.1</p> <p>繰越欠損金控除 △6.1</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.2%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 2.5</p> <p>住民税均等割 2.3</p> <p>試験研究費特別税額控除 △1.1</p> <p>評価性引当額 4.7</p> <p>のれん償却額 2.9</p> <p>連結子会社軽減税率 △1.2</p> <p>その他 0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.7%</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	インターネット サーバサービス事業 (千円)	デジタルコンテンツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	788,237	421,724	1,209,961	—	1,209,961
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	20,976	4,980	25,956	(25,956)	—
計	809,214	426,704	1,235,918	(25,956)	1,209,961
営業費用	614,552	285,349	899,901	(26,912)	872,989
営業利益	194,661	141,355	336,016	955	336,972
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,795,894	439,789	2,235,683	264,427	2,500,111
減価償却費	59,247	4,688	63,936	—	63,936
資本的支出	75,753	4,848	80,601	—	80,601

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主要な事業内容
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、インターネットグループウェアサービス、アフィリエイトプログラムサービス、オンラインベースボールゲーム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は271,103千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預け金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 事業区分の変更

当連結会計年度より、当社グループにおける事業内容をより適切に表示することを目的として、事業セグメントの構成内容を一部変更し、従来「インターネットサーバサービス事業」に含めておりましたインターネットグループウェアサービスを「デジタルコンテンツ事業」に含めて表示するように変更いたしました。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	インターネット サーバサービス事業 (千円)	デジタルコンテンツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	754,650	715,680	1,470,330	—	1,470,330
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	85,318	2,999	88,317	(88,317)	—
計	839,968	718,679	1,558,647	(88,317)	1,470,330
営業費用	591,576	644,805	1,236,382	(91,409)	1,144,973
営業利益	248,391	73,873	322,265	3,091	325,356
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,146,464	811,059	2,957,524	60,914	3,018,438
減価償却費	55,221	11,052	66,273	—	66,273
資本的支出	745,967	613	746,580	—	746,580

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主要な事業内容
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、インターネットグループウェアサービス、アフィリエイトプログラムサービス、オンラインベースボールゲーム、インターネット通信販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は52,400千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員・主要株主(個人)の近親者	丸山良太郎 (注1)	-	-	(有)丸山酸素工業所取締役	(被所有)直接 0.6	-	-	土地の賃借 (注2)	2,892	-	-
役員・主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)丸山酸素工業所 (注3)	埼玉県川口市	7,000	酸素溶接業	-	-	建物の賃借	賃借料の支払 (注4)	2,424	前払費用 敷金	212 1,248

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 丸山良太郎氏は、当社の役員及び主要株主である丸山治昭の実父であります。なお、同氏は平成18年12月にご逝去され、相続手続き中であります。
2. 本社の用地として使用しており、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しております。
3. 当社の役員及び主要株主である丸山治昭の近親者が議決権の53%を直接保有しております。
4. 技術部開発課として使用しており、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により賃借料を決定しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員・主要株主(個人)の近親者	丸山良太郎 (注1)	-	-	-	-	-	-	土地の賃借 (注3)	1,205	-	-
	丸山君子 (注2)	-	-	(有)丸山酸素工業所監査役	(被所有)直接 1.4	-	-	土地の賃借 (注3)	1,687	-	-
役員・主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)丸山酸素工業所 (注4)	埼玉県川口市	7,000	酸素溶接業	-	-	建物の賃借	賃借料の支払 (注5)	2,424	前払費用 敷金	212 1,248

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 丸山良太郎氏は、当社の役員及び主要株主である丸山治昭の実父であります。なお、同氏は平成18年12月にご逝去され相続手続き中でありますが、当連結会計年度内に相続手続きが完了いたしました。
2. 丸山君子氏は、当社の役員及び主要株主である丸山治昭の実母であります。

3. 本社の用地として使用しており、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しております。
4. 当社の役員及び主要株主である丸山治昭の近親者が議決権の53%を直接保有しております。
5. 技術部開発課として使用しており、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により賃借料を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	31,385.60円	1株当たり純資産額	33,241.41円
1株当たり当期純利益金額	3,096.80円	1株当たり当期純利益金額	1,565.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	209,145	106,740
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	209,145	106,740
期中平均株式数 (株)	67,535.98	68,201.62
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,109,331	2,277,630
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	2,056
(うち少数株主持分)	—	(2,056)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,109,331	2,275,573
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	67,207.00	68,456.00

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、マーケティング力の強化を図るとともに、新たな事業を展開することで、グループ全体の業容拡大並びに事業基盤の強化を図ることを目的として、株式会社ネオスへの資本参加を行うための交渉を進めて参りましたが、平成19年4月9日に基本合意成立、平成19年4月11日に同社の株式を取得し、同社は当社の子会社となっております。</p> <p>1. 株式取得の概要</p> <p>株式の譲受</p> <p>① 譲受日 平成19年4月11日</p> <p>② 取得株式の数 800株</p> <p>以上の結果、当社の持分比率は80.0%となっております。</p> <p>2. 株式会社ネオスの概要 (平成19年3月31日現在)</p> <p>代表者 代表取締役 賀戸紘太郎</p> <p>資本金 10,000千円</p> <p>本店所在地 東京都港区赤坂九丁目6番28号</p> <p>(1) 主な事業内容 インターネット通信販売事業</p> <p>(2) 売上高、当期純利益及び資産、負債、純資産の状況 株式会社ネオスは、当事業年度が設立初年度であるため記載しておりません。</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由 将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得日 平成19年5月14日から平成19年9月30日まで</p> <p>3. 取得方法 東京証券取引所の規則に従って行われる東京証券取引所市場における買付け</p> <p>4. 取得する株式の種類及び総数 普通株式 1,250株 (上限)</p> <p>5. 取得価額の総額 100,000千円 (上限)</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>(重要な資産の取得)</p> <p>当社は、平成19年5月21日開催の取締役会において、新たにソフトウェア開発センター及びサーバセンターを設置するために必要となる土地の取得を行うことについて以下のように決議し、平成19年5月21日に土地売買契約を締結し、同日付で売買代金の決済を完了いたしました。</p> <p>1. 取得資産の概要</p> <table data-bbox="236 504 734 638"> <tr> <td>土地</td> <td>497.71㎡ (登記簿面積)</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>埼玉県川口市栄町三丁目176番5、177番</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>617,857千円 (消費税等込)</td> </tr> <tr> <td>資金調達方法</td> <td>自己資金</td> </tr> </table> <p>2. 損益に及ぼす重要な影響</p> <p>該当事項はありません。</p>	土地	497.71㎡ (登記簿面積)	所在地	埼玉県川口市栄町三丁目176番5、177番	取得価額	617,857千円 (消費税等込)	資金調達方法	自己資金	<p style="text-align: center;">—————</p>
土地	497.71㎡ (登記簿面積)								
所在地	埼玉県川口市栄町三丁目176番5、177番								
取得価額	617,857千円 (消費税等込)								
資金調達方法	自己資金								

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,110,600		1,259,481		148,881
2. 売掛金		4,774		19,360		14,585
3. 貯蔵品		1,368		3,001		1,632
4. 前払費用		7,691		12,767		5,076
5. 繰延税金資産		4,084		2,514		△1,570
6. その他		27,987		9,893		△18,093
流動資産合計		1,156,506	48.9	1,307,018	44.5	150,512
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		187,012		187,530		
減価償却累計額		88,259	98,752	95,936	91,593	△7,159
(2) 構築物		4,440		4,440		
減価償却累計額		2,360	2,079	2,677	1,762	△317
(3) 車両運搬具		11,226		11,226		
減価償却累計額		2,424	8,802	5,232	5,994	△2,807
(4) 工具器具備品		109,811		114,445		
減価償却累計額		83,303	26,507	93,038	21,407	△5,100
(5) 土地			29,000		646,749	617,749
(6) 建設仮勘定			—		784	784
有形固定資産合計		165,142	7.0	768,292	26.1	603,149
2. 無形固定資産						
(1) のれん		2,270		1,513		△756
(2) 借地権		88,106		88,106		—
(3) ソフトウェア		118,004		131,993		13,989
(4) ソフトウェア仮勘定		16,700		24,793		8,092
(5) その他		2,509		2,393		△116
無形固定資産合計		227,590	9.6	248,800	8.5	21,209
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		288,413		52,400		△236,013
(2) 関係会社株式		280,582		351,577		70,995
(3) 繰延税金資産		24,847		—		△24,847
(4) 長期預金		200,000		200,000		—
(5) その他		19,143		11,495		△7,647
投資その他の資産合計		812,986	34.4	615,472	20.9	△197,513
固定資産合計		1,205,719	51.0	1,632,565	55.5	426,845
III 繰延資産						
1. 株式交付費		2,039		—		△2,039
繰延資産合計		2,039	0.1	—	—	△2,039
資産合計		2,364,265	100.0	2,939,583	100.0	575,318
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		15,102		13,164		△1,938
2. 短期借入金	※1	100,000		540,000		440,000
3. 未払金		6,969		7,230		261
4. 未払費用		8,536		7,768		△768
5. 未払法人税等		50,897		29,264		△21,633
6. 未払消費税等		9,555		10,540		985
7. 前受金		156,787		151,947		△4,839
8. 預り金		4,922		5,837		914
9. その他		252		2,775		2,523
流動負債合計		353,023	14.9	768,528	26.1	415,505
負債合計		353,023	14.9	768,528	26.1	415,505

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			919,250	38.9	919,250	31.3	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		229,812			229,812		
(2) その他資本剰余金		627,187			562,767		
資本剰余金合計			857,000	36.2	792,580	27.0	△64,419
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		649,312			706,617		
利益剰余金合計			649,312	27.5	706,617	24.0	57,304
4. 自己株式			△377,663	△16.0	△247,392	△8.4	130,271
株主資本合計			2,047,899	86.6	2,171,055	73.9	123,156
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			△36,656	△1.5	—	—	36,656
評価・換算差額等合計			△36,656	△1.5	—	—	36,656
純資産合計			2,011,242	85.1	2,171,055	73.9	159,812
負債純資産合計			2,364,265	100.0	2,939,583	100.0	575,318

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			910,770	100.0	946,311	100.0	35,540	
II 売上原価			246,647	27.1	252,215	26.7	5,568	
売上総利益			664,122	72.9	694,095	73.3	29,972	
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		45,410			23,988			
2. 役員報酬		54,750			47,542			
3. 給与手当		149,482			176,152			
4. 福利厚生費		28,033			33,696			
5. 通信費		5,631			4,904			
6. 消耗品費		6,002			4,770			
7. 支払手数料		44,935			42,916			
8. 租税公課		8,654			10,770			
9. 減価償却費		15,868			15,723			
10. 地代家賃		12,569			5,270			
11. 研究開発費	※1	17,014			22,780			
12. その他		20,418	408,773	44.9	21,941	410,457	43.3	1,683
営業利益			255,348	28.0	283,638	30.0	28,289	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,019			3,048			
2. 受取配当金		3,343			3,241			
3. 投資有価証券売却益		48			—			
4. 業務委託手数料収入	※2	960			3,057			
5. その他		1,050	6,421	0.7	1,151	10,498	1.1	4,076
V 営業外費用								
1. 支払利息		647			3,881			
2. 投資有価証券売却損		—			94,007			
3. 株式交付費償却		2,039			—			
4. 社債発行費償却		3,055			—			
5. 自己株式関連費用		1,566			—			
6. その他		212	7,522	0.8	2,594	100,482	10.6	92,960
経常利益			254,248	27.9	193,653	20.5	△60,595	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	1,685	1,685	0.2	—	—	—	△1,685
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	245			112			
2. 投資有価証券評価損		15,419			15,000			
3. 原状回復費用		—	15,664	1.7	2,200	17,312	1.9	1,647
税引前当期純利益			240,268	26.4	176,340	176,340	18.6	△63,928
法人税、住民税及び事業税		100,276			77,141			
法人税等調整額		1,534	101,811	11.2	1,570	78,712	8.3	△23,098
当期純利益			138,457	15.2	97,628	97,628	10.3	△40,829

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 労務費							
1. 役員報酬		9,450			—		
2. 給与手当		35,982			45,252		
3. 福利厚生費		7,737	53,169	21.6	8,821	54,073	21.5
II 外注費			38,217	15.5		41,950	16.6
III 経費							
1. ドメイン関連費用		37,385			33,318		
2. ソフトウェア使用料		7,836			7,720		
3. 媒体費		—			34,602		
4. 通信費		9,630			10,049		
5. 消耗品費		6,642			4,654		
6. 減価償却費		44,788			47,425		
7. その他		48,977	155,260	62.9	18,419	156,191	61.9
当期売上原価			246,647	100.0		252,215	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	919,250	857,000	—	857,000	300	545,001	545,301	△170,034	2,151,517
事業年度中の変動額									
資本準備金の取崩	—	△627,187	627,187	—	—	—	—	—	—
利益準備金の取崩	—	—	—	—	△300	300	—	—	—
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	△34,447	△34,447	—	△34,447
当期純利益	—	—	—	—	—	138,457	138,457	—	138,457
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△207,629	△207,629
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△627,187	627,187	—	△300	104,310	104,010	△207,629	△103,618
平成19年3月31日 残高 (千円)	919,250	229,812	627,187	857,000	—	649,312	649,312	△377,663	2,047,899

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△9,517	△9,517	2,142,000
事業年度中の変動額			
資本準備金の取崩	—	—	—
利益準備金の取崩	—	—	—
剰余金の配当 (注)	—	—	△34,447
当期純利益	—	—	138,457
自己株式の取得	—	—	△207,629
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△27,139	△27,139	△27,139
事業年度中の変動額合計 (千円)	△27,139	△27,139	△130,757
平成19年3月31日 残高 (千円)	△36,656	△36,656	2,011,242

(注) 平成18年6月24日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	919,250	229,812	627,187	857,000	649,312	649,312	△377,663	2,047,899	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△40,324	△40,324	—	△40,324	
当期純利益	—	—	—	—	97,628	97,628	—	97,628	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△44,104	△44,104	
自己株式の処分	—	—	△64,419	△64,419	—	—	174,375	109,956	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△64,419	△64,419	57,304	57,304	130,271	123,156	
平成20年3月31日 残高 (千円)	919,250	229,812	562,767	792,580	706,617	706,617	△247,392	2,171,055	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	△36,656	△36,656	2,011,242
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△40,324
当期純利益	—	—	97,628
自己株式の取得	—	—	△44,104
自己株式の処分	—	—	109,956
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	36,656	36,656	36,656
事業年度中の変動額合計 (千円)	36,656	36,656	159,812
平成20年3月31日 残高 (千円)	—	—	2,171,055

(4) 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末の残高はありません。（売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 3年間で均等償却しております。	株式交付費 同左 なお、当事業年度末における残高はありません。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては該当がないため計上しておりません。	貸倒引当金 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(5) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,011,242千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前事業年度において貸借対照表の繰延資産に計上しておりました「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として計上しております。また、前事業年度において、損益計算書の営業外費用に計上した「新株発行費償却」は、当事業年度より、「株式交付費償却」として処理する方法に変更しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「預け金」(当期末の残高は15,180千円)は、当期末において資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前期において「営業権」として掲記されていたものは、当期から「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託手数料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することにしました。</p> <p>なお、前期における「業務委託手数料収入」の金額は245千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「株式交付費償却」(当事業年度は2,039千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「自己株式関連費用」(当事業年度は499千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
—	※1. (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 短期借入金 90,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 17,014千円	※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 22,780千円
※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの業務委託手数料収入 960千円	※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの業務委託手数料収入 3,057千円
※3. 固定資産売却益は、車両運搬具1,667千円、工具器具備品245千円であります。	※3. —
※4. 固定資産除却損は、工具器具備品245千円であります。	※4. 固定資産除却損は、工具器具備品112千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	3,641.94	1,687.00	—	5,328.94
合計	3,641.94	1,687.00	—	5,328.94

(注) 自己株式の株式数1,687.00株の増加は、平成18年5月12日、平成18年6月9日及び平成18年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注1, 2)	5,328.94	1,250.00	2,499.00	4,079.94
合計	5,328.94	1,250.00	2,499.00	4,079.94

(注) 1. 自己株式の株式数1,250.00株の増加は、平成19年5月11日及び平成19年11月15日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。

2. 自己株式の株式数2,499.00株の減少は、第三者割当により自己株式を処分したものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 4,084 千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動) 計 4,084 千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損 6,229 千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 24,847 千円</p> <hr/> <p>小 計 31,077 千円</p> <p>評価性引当額 △6,229 千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定) 計 24,847 千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 28,932 千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 2,514 千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動) 計 2,514 千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,514 千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 0.7</p> <p>住民税均等割 1.7</p> <p>試験研究費特別税額控除 △0.9</p> <p>その他 0.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.4%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 3.0</p> <p>住民税均等割 2.4</p> <p>試験研究費特別税額控除 △1.4</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 29,926.09円	1株当たり純資産額 31,714.61円
1株当たり当期純利益金額 2,050.13円	1株当たり当期純利益金額 1,431.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	138,457	97,628
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	138,457	97,628
期中平均株式数 (株)	67,535.98	68,201.62
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,011,242	2,171,055
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,011,242	2,171,055
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	67,207.00	68,456.00

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、マーケティング力の強化を図るとともに、新たな事業を展開することで、グループ全体の業容拡大並びに事業基盤の強化を図ることを目的として、株式会社ネオスへの資本参加を行うための交渉を進めて参りましたが、平成19年4月9日に基本合意成立、平成19年4月11日に同社の株式を取得し、同社は当社の子会社となっております。</p> <p>1. 株式取得の概要</p> <p>株式の譲受</p> <p>① 譲受日 平成19年4月11日</p> <p>② 取得株式の数 800株</p> <p>以上の結果、当社の持分比率は80.0%となっております。</p> <p>2. 株式会社ネオスの概要 (平成19年3月31日現在)</p> <p>代表者 代表取締役 賀戸紘太郎</p> <p>資本金 10,000千円</p> <p>本店所在地 東京都港区赤坂九丁目6番28号</p> <p>(1) 主な事業内容 インターネット通信販売事業</p> <p>(2) 売上高、当期純利益及び資産、負債、純資産の状況 株式会社ネオスは、当事業年度が設立初年度であるため記載しておりません。</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由 将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得日 平成19年5月14日から平成19年9月30日まで</p> <p>3. 取得方法 東京証券取引所の規則に従って行われる東京証券取引所市場における買付け</p> <p>4. 取得する株式の種類及び総数 普通株式 1,250株 (上限)</p> <p>5. 取得価額の総額 100,000千円 (上限)</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>								
<p>(重要な資産の取得)</p> <p>当社は、平成19年5月21日開催の取締役会において、新たにソフトウェア開発センター及びサーバセンターを設置するために必要となる土地の取得を行うことについて以下のように決議し、平成19年5月21日に土地売買契約を締結し、同日付で売買代金の決済を完了いたしました。</p> <p>1. 取得資産の概要</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>土地</td> <td>497.71㎡ (登記簿面積)</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>埼玉県川口市栄町三丁目176番5、177番</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>617,857千円 (消費税等込)</td> </tr> <tr> <td>資金調達方法</td> <td>自己資金</td> </tr> </table> <p>2. 損益に及ぼす重要な影響</p> <p>該当事項はありません。</p>	土地	497.71㎡ (登記簿面積)	所在地	埼玉県川口市栄町三丁目176番5、177番	取得価額	617,857千円 (消費税等込)	資金調達方法	自己資金	<p style="text-align: center;">—————</p>
土地	497.71㎡ (登記簿面積)								
所在地	埼玉県川口市栄町三丁目176番5、177番								
取得価額	617,857千円 (消費税等込)								
資金調達方法	自己資金								

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② 新任役員候補

・新任取締役候補

取締役 AP開発部長 星 俊秀 (現: AP開発部長)

取締役 CS部長 田代博之 (現: CS部長)

取締役 IR部長 仁井健友 (現: IR部長)

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 田村公一 (現: 一時監査役)

就任予定日 平成20年6月21日

③ その他の役員の変動

・昇任取締役

専務取締役 管理本部長 青木邦哲 (元: 常務取締役 管理担当)

専務取締役 技術本部長 沼口芳朗 (元: 常務取締役 技術部長)

就任日 平成20年4月1日